

# 経済・財政一体改革の推進に向けた 文部科学省における取組



平成28年12月7日

松野臨時議員提出資料



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# I 教育政策におけるエビデンスに基づくPDCAサイクルの確立

- ✓ ライフステージを通じた教育政策全体について、国は「**第3期教育振興基本計画**」を策定し、**教育政策のPDCAサイクルを確立**。例えば初等中等教育については、少子化の進展、学校現場の諸課題、実証研究の進展、地方の政策ニーズ等を考慮し、計画的な指導体制充実、業務の適正化等を推進。
- ✓ 地方公共団体においては、国の計画を参酌しつつ、**地域の実情を踏まえた計画を策定し施策を推進**。国は地方公共団体と、**相互に情報を共有し連携**を図るとともに、**優良事例の横展開等により効果的な施策を推進**。

## ◆初等中等教育段階における主な取組（例）

### 計画的な「次世代の学校」指導体制の実現

地方自治体が、喫緊の課題対応に必要な教員を**安定的・計画的に採用・配置**できるよう、児童生徒数に応じて定数を算定する「**基礎定数化**」を目指し、平成29年度概算要求において中期見通しを提示。

※少子化に伴う定数減等を活用し、追加的な財政負担を生じさせないように努める。

### 英語教育の強化

- 学習指導要領の改訂により、平成32年度から小学校英語が早期化・教科化（平成30年度から先行実施）。中学校も改善・充実。
- このため、
  - 現職教員の授業改善のための研修、新教材の開発
  - 小学校英語に係る特別免許状の創設による外部人材活用
  - 専科指導の充実のための教員定数の加配措置等を推進。
- 28年度から、各都道府県の具体的な取組を含む「英語教育改善プラン」を策定・公表。今年度中にフォローアップし、PDCAサイクルを徹底するとともに、優良事例を横展開。

### 学校現場における業務の適正化

勤務の質の把握・分析とともに、ICTの活用促進、教員と専門スタッフとの連携・分担による体制整備を推進。

### 学校現場を取り巻く諸課題

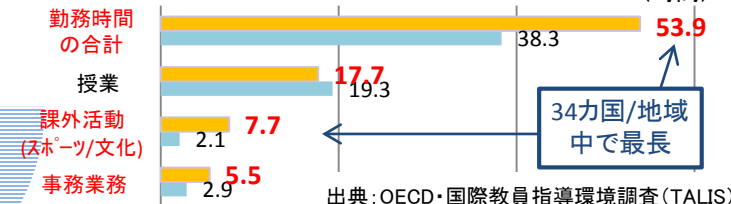
- グローバル化への対応
- 発達障害のある児童生徒の「通級待機」
- 日本語能力に課題のある児童生徒の増加
- 貧困による学力・学習意欲の格差 等

### 教育政策に関する実証研究（平成28年度～）

#### <実証研究の例> 教員の勤務実態の実証分析

教育政策が勤務実態に与える量的・質的な影響を調査し、教員の業務改善など**学校現場における教育の質の向上**につなげていく。

<参考> 教員の勤務時間の国際比較（1週間あたり）



#### ● 教員の勤務実態の実証分析

【調査対象】 小学校400校、中学校400校の全教員（常勤）  
【期間】 平成28年10月・11月（各学校1週間）

### 全国学力・学習状況調査データの活用

平成29年度調査より、大学等の研究者に対する個票データの貸与を開始し、研究への活用を推進・拡大。

検証

改善

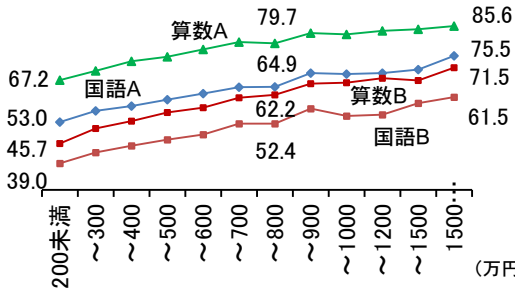
# (参考) 教育を通じた成長と分配の好循環の創出

## ◆現状を放置した場合のワーストシナリオ → 貧困と停滞の悪循環を断ち切ることが必要!

### 教育の格差は世代を超えた格差の拡大(中間層の崩壊)につながる

#### ◆世帯年収と学力の関係

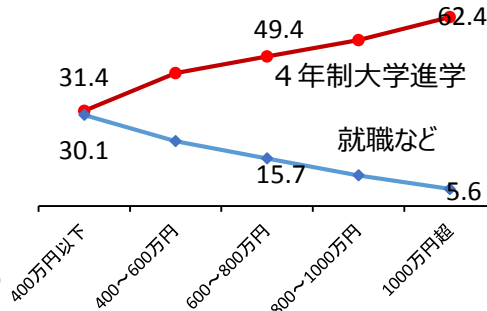
世帯年収が低いほど  
学力が低い傾向



出典：平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究より作成

#### ◆高校卒業後の予定進路(両親年収別)

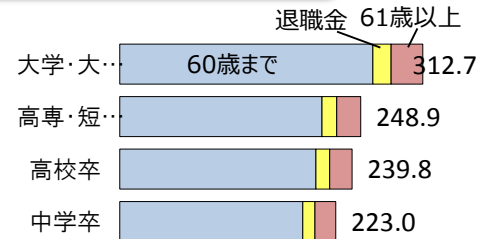
両親の年収により子供の進学先にも影響



出典：東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第1次報告書」(2007)

#### ◆男性の学歴別生涯賃金の比較(2013年)

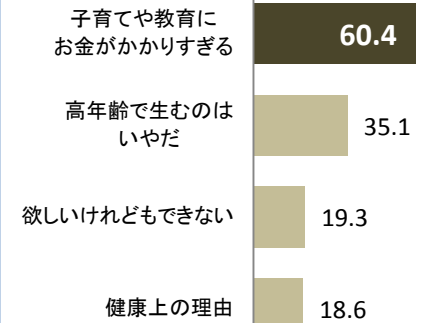
大卒と高卒の労働者とは  
生涯賃金が約7千万円異なる



出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2015 - 労働統計加工指標集 -」

### 教育費負担の高さは 少子化につながる

#### ◆理想の子供数を持たない理由(上位4つ)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 (2010)」

## ◆目指すべき方向性

家庭環境、経済環境、ハンディキャップによらず、全ての子供に充実した教育を実現

幼児教育無償化、給付型奨学金の創設等による  
教育費負担軽減(学習機会の保障)

### 低学年からの学力保障、意欲増進

- 学習指導要領改訂による資質・能力の育成  
(読解力も含めた基礎・基本の確実な定着と次世代に求められる力の育成)
- 教員の養成・採用・研修の一体的な強化による資質向上
- 安定的・計画的に教職員の採用・配置を推進

【子供たちを取り巻く喫緊の課題(例)】

- 発達障害のある「通級待機」児童生徒
- 不十分な日本語能力
- 貧困による学力・学習意欲の格差
- いじめ・不登校等の生徒指導上の課題 等

### 能力・個性の最大化

人々の知識・能力の増大 ⇒ 生産性の向上、所得向上、  
社会保障費の抑制  
教育費の家計負担軽減 ⇒ 希望出生率の上昇

世代を越えた  
成長と公正な分配の  
好循環へ

格差の是正  
「一億総活躍社会」の実現